JCTC
人づくり　国づくり

集合研修とライブ研修を同時開催

令和８年度研修

官民連携（PPP/PFI）

―官民連携による公共施設等の整備・運営―

主　催　一般財団法人全国建設研修センター
後　援　国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会
特定非営利活動法人日本ＰＦＩ・ＰＰＰ協会

国、地方公共団体では、厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFI を積極的に推進しています。

本研修は、PPP/PFI 事業に関する最新動向や国の取組み、自治体で進められている事例の紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて、PPP/PFI 事業の展開を有効に進めるために必要な知識の修得を目的として実施いたします。

集合研修では、全国から集まった実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。
また、当該研修の講義をライブ研修としてリアルタイムでも配信いたします。
皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- 実務に即した内容を中心にした研修であり、必要な部分がわかりやすく理解できた。
- PFIでもスキームがたくさんあり、幅広く研修を受けることができた。
- 様々な事例やPPP/PFI事業をどう活用するか等多岐にわたり非常に勉強になった。
- 我が町においても非常に有効活用していきたいと思った。官及び民のそれぞれの考え方の違いも理解することができた。
- PPP/PFI の定義から、法務、事例紹介を含めた実務まで幅広く知識を修得することができた。

【研 修 期 間】　令和８年５月２０日（水）～ ５月２２日（金）（３日間）

【研 修 場 所】　一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540　東京都小平市喜平町２－１－２
TEL 042-324-5315　https://www.jctc.jp/

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・埼玉・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の１９県。ライブ研修は〔 〕を除く１６県。
詳細は、各県市町村振興協会・彩の国さいたま人づくり広域連合・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。
なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和８年度研修「官民連携（ＰＰＰ/ＰＦＩ）」実施要領

―官民連携による公共施設等の整備・運営―

１．目　　的　　官民連携（PPP／PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。

２．対 象 者　　国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、PPP/PFI事業に携わる者または関心のある者

３．募集人数　【集合研修】 40名　　【ライブ研修】 定員はありません

４．研修期間　令和8年5月20日（水）～5月22日（金）3日間

【集合研修に関する注意事項】
※通学制です。
※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
https://www.jctc.jp/training/hotel

５．集合(配信)日時

5月20日（水） 1 号館 1 階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室（ライブ受講はログイン）してください。

６．教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

７．申込先及び問い合わせ先

一般財団法人　全国建設研修センター　研修局　　研修担当：宗・菊地
〒187-8540　東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス　https://www.jctc.jp/　　℡042-324-5315
※お申込みは、当センターホームページにて承ります。
（郵送・FAX でのお申込みはできません）

８．研修会費及び納入方法

研修会費　76,000円（1 人当たり、消費税含）
請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振込みください。
※振込手数料はご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「https//www.jctc.jp/training/kaihi」をご確認ください。

９．申込締切日　　**令和８年４月２８日（火）**

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

【集合研修】

10. 継続教育（CPD） について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育（CPD）認定プログラム（昨年度単位数 18.5）

11. その他

(1)ご持参いただくもの(筆記用具、マイナ保険証又は資格確認書、雨具等)
(2)研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
(3)座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
(4)駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込５５０円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育（CPD）認定プログラム（昨年度単位数 18.5）

11. ライブ研修に関するご案内

（1） 動作環境

・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
・推薦 OS： Windows11以降、Mac OSX 10.11 以降
・推薦ブラウザソフト： Google Chrome、Microsoft Edge （バージョンはすべて最新版）
・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。

（2） 注意事項

・お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
・受講される人数分お申込みください。

（3） その他

・申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
・研修開始の 3 日前(土日祝日は除く)までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
・ID／パスワード通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。
「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和8年度研修「官民連携（PPP/PFI）」時間割
―官民連携による公共施設等の整備・運営―

講義日時		講義時間	教　科　目	教科目の内容（主に取り上げる事例等）	講　師 所　属	講　師 氏　名
5／20（水）	9:30～10:00		開講の挨拶・オリエンテーション			
	10:00～11:30	1.5h	特別講話 ―これからの社会資本整備の在り方―	・公共事業、インフラ、建設業 ・変化の時代と多様な建設ニーズ ・将来の全体俯瞰図／Big Picture ・これからの社会資本整備・保全 ～PPPと現場力・地域力の活用～ ・これからの建設業～経営(M)と技術(T)の協調～ ・大きな価値観の共有 ～志高く、諦めず、信念を持ってやり抜く～	一般社団法人 国土政策研究会　会長 芝浦工業大学　客員教授	谷 口 博 昭
	12:30～13:30	1.0h	PPP/PFIをめぐる最近の動向と 国土交通省の取組	・PPP/PFI推進の背景 ・PPP/PFIの概要と推進の枠組み ・国土交通省総合政策局の取組 ・支援先団体の先行事例	国土交通省　総合政策局 社会資本整備政策課　企画専門官	島 村 泰 彰
	13:40～15:10	1.5h	PFIの現場を知る！	・これまでのPFIから学び、今後のPFIのあるべき姿	株式会社フージャースコーポレーション 地域共創室　PPP研究所　所長	月 岡 泰 志
	15:20～17:20	2.0h	PFIの法務	・PPP/PFIの事業実施の流れ ・リスクの種類と分担 ・事業契約の留意点	井垣法律特許事務所 弁護士	坂 栄 鷹 子
5／21（木）	9:00～10:00	1.0h	官民連携(PPP/PFI)事業の 動向と今後の課題 （自治体の取組を中心に）	・PFI事業方式の性能発注とDX ・公共施設包括管理の普及 ・「水の官民連携」におけるリスクマネジメント ・日本PFI・PPP協会データベース	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会　会長 兼 理事長	植 田 和 男
	10:10～11:00	1.0h	地域におけるPPP/PFIの推進	・PFIの実施状況と効果 ・地域におけるPPP/PFIの推進のための体制づくり ～検討ルールと産官学金連携体制の整備～ ・内閣府の取組	内閣府　民間資金等活用事業推進室 企画官	山 口　陽
	11:10～12:00	1.0h	地域プラットフォームの取り組み	・多摩地域の課題 ・設立の目的と運営 ・地域金融機関の役割 ・取り組み事例の紹介	多摩信用金庫　価値創造事業部 地域支援グループ　官民連携担当 調査役	元 吉 知 己
	13:00～13:50	1.0h	事例紹介 多摩市	・多摩中央公園Park-PFI ・聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり ・民間提案制度	多摩市　教育部　学校給食センター長 （前 企画政策部 行政管理課 公民連携係長）	田 中 宜 久
	14:00～15:30	1.5h	事例紹介 貝塚市	・貝塚市営住宅の有効活用による 官民連携事業について （木造住宅とRC造住宅における課題に対して、 PFIを活用して解決を図る）	貝塚市　総合政策部 行財政管理課　参事 公共施設マネジメント室長	七 野　　司
	15:40～17:40	2.0h	PFIの財務	・PFIの事業スキームと導入プロセス ・VFM(Value for Money)の算定方法	株式会社みずほ銀行 ソーシャルイノベーションコンサルティング部 官民連携イノベーションチーム ディレクター 株式会社みずほ銀行 ソーシャルイノベーションコンサルティング部 官民連携イノベーションチーム コンサルタント	三 浦 由紀子 野 島 千 裕
5／22（金）	9:00～12:00 13:00～14:00	4.0h	実務で学ぶPFI	・ハコモノPFIからまちづくりPFIへ！	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役社長	天 米 一 志
	14:10～15:10	1.0h	公共施設等総合管理計画を 実現させるための手法	・PPPをいかに上手に導入するか	東洋大学 大学院経済学研究科公民連携専攻 客員教授 株式会社PPP 総合研究所 代表取締役社長 （1 級建築士、認定ファシリティマネジャー）	天 神 良 久
	15:10～15:20		閉講式			

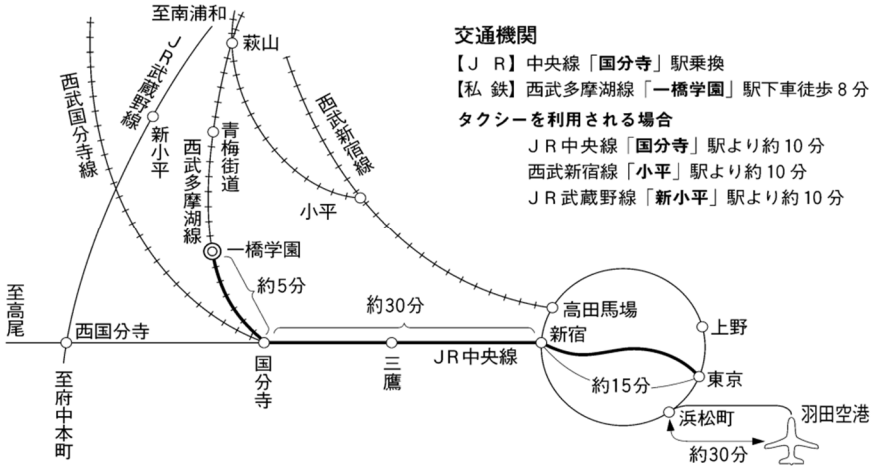
計18.5h

※教科目及び講師については変更することがあります。

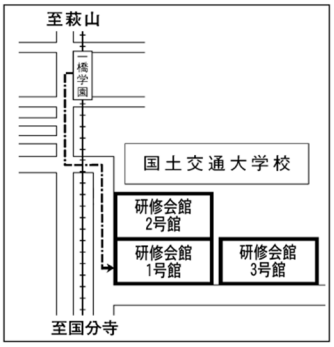
＜研修場所＞

一般財団法人 全国建設研修センター
研　修　会　館　　※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ＴＥＬ　０４２（３２４）５３１５（代）
ＦＡＸ　０４２（３２２）５２９６
ｈｔｔｐｓ：／／ｗｗｗ．ｊｃｔｃ．ｊｐ／



交通機関
【ＪＲ】中央線「**国分寺**」駅乗換
【私 鉄】西武多摩湖線「**一橋学園**」駅下車徒歩８分
タクシーを利用される場合
ＪＲ中央線「**国分寺**」駅より約10分
西武新宿線「**小平**」駅より約10分
ＪＲ武蔵野線「**新小平**」駅より約10分



令和８年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。
ホームページアドレス　https://www.jctc.jp/

〔メール配信〕　メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。
https://www.jctc.jp/training/mail-service